

—福島事故の特集（6）—

会員の声 再生エネルギー特別措置法案をめぐる菅総理の動向に要注意

今夏の電力不足の危機

浜岡原子力発電所への唐突でパフォーマンス的な菅総理の停止要請に連鎖して、全国の原子力発電所が定検後の再起動が地元知事などに認められず長期停止を余儀なくされている。今夏は東北、関東のみでなく関西、九州地区も含めて電力供給余力がなく危機的な状況になってきている。このことは再起動のための安全基準を示し、総理自ら地方自治体へ足を運んで直々に説明しない限り解決しない段階に来ている。

しかし、浜岡の停止要請を感情的に「是」としている一般世論の支持率の上昇に味をしめたのか、総理は自らの退陣発言をよそに居座り続けている。結果的に、もしも今夏の不足がたいしたことがない（軽く済む）となれば、一般人はまだまだ原子力発電の必要性を身をもって感じることなく「自然エネルギーでやればいい」というような世論がますます強くなることだろう。

現実なら御免蒙りたいが、知人のひとは「今夏はいつそのこと原子力を全部止めてみて停電がどのように影響するのかを実体験して、世論がまともに考えざるを得ないような荒療治をしてみたら」と言っている。



要注意の「再生エネルギー特別措置法案」

菅総理は福島原子力事故を踏まえて、口先ではエネルギー全体の基本計画を根本的に見直すと言いながら、ろくに議論も進めない段階で再生可能エネルギー、とくに太陽光発電に異様とも思える入れ込みようである。5月のG8サミットに出席する直前の多忙な時期に、太陽光で事業拡大を狙い北海道で広大な土地を物色している通信会社の経営者と延々3時間にわたる個人的な会談をして、唐突にもG8の席上で1000万戸に太陽光パネルを取り付けさせるなどの自然エネルギーを基幹電力とする声明を出した。また太陽光パネルの有力製造業者である某社の経営者との以前からの懇意な関係など、何ともうさんくさい匂いがする。

案の定、菅総理はその後になって、いよいよ本丸の「再生エネルギー特別措置法案の国会審議」を本人の辞任の取引材料かと思われるごとく持ち出してきた。

太陽光や風力など再生可能エネルギーで発電した電力の全量を電力会社に高い値段で買い取らせて、その費用を電気料金に転嫁する制度を創設するための法律が特別措置法案（再生エネルギー特措法案）である。マスメディ

	太陽光発電以外	太陽光発電	
		住宅用	左記以外の事業所用、発電事業用等
買取価格	15～20円/kWhの範囲内で定める	当初は高い買取価格を設定。太陽光発電システムの価格低下に応じて、徐々に低減させる。	
買取期間	15～20年の範囲内で定める	10年	15～20年の範囲内で定める

アもあまりふれたがらないが、電力会社が強制

的に高価で買い取らされた差額は、必ず一般消費者の支払う電力料金の大幅、そして際限なき値上げにつながる。そのことについて国民は本当に理解していて値上げ分を負担する覚悟があるのだろうか。

発電コストの高い自然エネルギーによる電力を「強制的に電力会社買い取らせる」として、それが消費者の直接負担に転嫁されることはなるべく語らず、いたずらに「自然エネルギーを基幹電力にできる」との幻想を一般人に与えるのは、正直な人のすることではない。

耐震性の十分な一戸建てに多額の補助金で太陽光パネルを取り付けることが出来る「強者」と、それから発生する高いコストの差額負担を強いられる借家や古家、高層住宅の居住者「弱者」という構造は社会的影響が大きい制度であり、すんなり受容されるとは思えない。

菅首相が「脱原発解散」で総選挙に打って出るとの風評もちらほらで、政権に執着する総理ならやりかねないとの見方もある。パフォーマンス得意のもと学生運動家、市民運動家としての本領発揮である。

冷静になってよく考えてほしい。国のエネルギー政策の基本が十分に審議され固まらないうちに、このような法案を出すのは無茶と言えよう。

火力発電増加による値上げと地球温暖化ガスの放出

このような原子力逆風の中にあっても、供給責任がある電力各社は火力発電所の余力や老朽火力の再起動、緊急のガスタービン発電機の輸入などを総動員して何とか今夏を乗り切るのに必死に努力している。当然のことながら火力発電所からは地球温暖化ガス（CO2）はバンバン放出され続けているうえ、このための火力発電の高い燃料代は早晚受電者（電力消費者）が毎月支払う電力料金に上乗せされてくることは必至で、相当覚悟を決めておい

たほうがよい。

自然エネルギーの限界をよく知ろう

自然エネルギーには次のような性質がある。

太陽光発電や風力発電は国産のエネルギーであり、燃料費もかからないのでこれを一定割合で徐々に進めていくことに異論はない。しかし、その発電方式には基本的に「不安定」とか「質が悪い」といわれるように種々の技術上の限界があることは十分認識してかかるべきである。

風が吹かないとダメ、吹きすぎてもダメの風力発電機、夜間はもちろん朝夕や曇天、雨天、積雪時には電気を作れない太陽光発電、このことは誰にでもわかる。そのときにどのような電源でバックアップするのかまで含めた考え方をしなければならない。

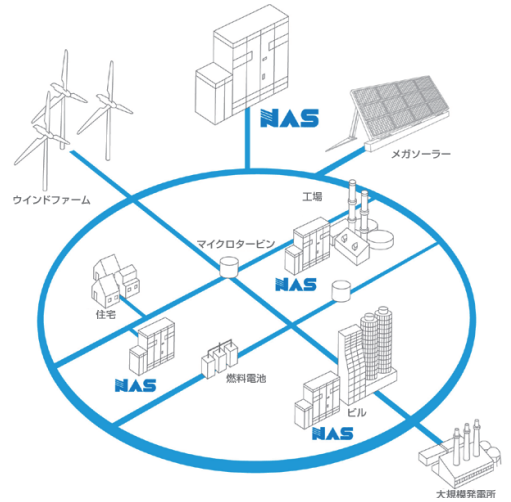
また、風力や太陽光が適した好天時のフル発電では相当大きな電力が出るが、安定な電力システムを保ちながら需給バランスをとるためには、その分に相当する火力などの

他の電源の出力を大幅に絞らざるを得ない。その時点でもし風が止まり日が陰った場合には直ちにはバックアップできなくて、結局大停電に至るといようなことが起こりうるという電力システム運用上の大問題があることは、あまり一般へ知らされていない。簡単に計算するだけでこの問題の大きなことに気づくはずである。ドイツやスペインという先行国の事例では、自然エネルギー用の長期にわたる融資の負担が大きくて制度自体が問題視されているとか、発電コストが高価に設定され過ぎて、メーカーの技術進歩（コスト低減）の阻害要因になるとか、中国からの太陽光パネルの輸入が増大して国内産業の振興に逆行しているとか、本音は石炭火力への回帰だなど、当初の目的にそぐわないとの評価も出ている。

単純に「自然エネルギーがいい」と思い込んでいるうちに自らが大きな負担を被ることに目覚めるべきである。この法案は眉に唾をつけないければならないような法案であり、本当に国家国民のためになるかをよく考えながら相当慎重な議論が必要である。

「我慢する」では済まない

個人生活上では電力不足や停電は「我慢すればいい」という人もいるだろうが、産業はそうはいかない。じわじわと国内産業の停滞、消費低迷による景気後退、失業者の増加、給料の減額、社会福祉の減退などの連鎖となって表面化してくると予想される。一般国民はこの状況が回り回って体感される段階になってはじめて原子力発電の光と影、つまりベネフィットとリスクの両面を実体験として天秤にかけて各自が評価せざるを得ないような状況にいずれ直面する。不謹慎かもしれないが、その意味では今夏の電力不足は教訓を得るための大きな社会経験の機会になるかもしれない。（M.O）



コラム 黙ってはいられない；福島原発を最悪化させた責任者は菅氏か？

先日、IAEAの公表によると、福島事故を最悪化させた責任は誤った政治主導にあったという。それを覆い隠すように「脱原発解散」をほのめかして、政権の延命を図ろうとしている。ベトナムに原発を売り込むのに努力し、その成功を誇ってきたのにである。「俺は原発に詳しいんだ」と思い違いをし、急を要する対応を遅らせた。これが事故の重大な原因の一つである。重大な誤りをしておいてその尻拭いに脱原発という旗を掲げ、大衆に媚びようとするパフォーマンス。こんなことを見過ごしてよいのだろうか。こういうことは伝統的な倫理観を持った政治家のすることではない。大多数の日本人が真に期待している政治家は、複雑な現代にあっても、西郷隆盛とか勝海舟とか坂本龍馬とか伊藤博文とか吉田茂といった国益を大事にし、国民の安寧と発展を第一にする人たちであった。これに対して現在のトップの座に居座る人の“人となり”には大義のかけらも見えない。言を左右して逃げるばかりである。このような政治家には首を横に振らなければならない。